

伊方地域原子力防災協議会作業部会 関係機関一覧

内閣府
愛媛県
愛媛県警察本部
山口県
山口県警察本部
大分県
海上保安庁
防衛省
原子力規制庁
経済産業省

《 オブザーバー 》

伊方町
八幡浜市
大洲市
西予市
宇和島市
伊予市
内子町
上関町
四国電力（株）

令和元年度原子力防災訓練等の検証結果と対応（概要）

原子力防災初動対応訓練（9/1実施）、オフサイトセンター運営訓練（9/11実施）及び原子力防災訓練（10/30実施）の主な検証結果と対応は次のとおり。

	検証結果	対応（令和2年度当初予算計上等）
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラインド（シナリオ非開示）での訓練実施及び状況付与の充実、災害対策本部とオフサイトセンター（県現地災害対策本部を含む）との情報共有における役割・連携の継続した検証等の実施が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力災害時の緊急事態区分がより進展した状況（全面緊急事態：伊方町全住民の広域避難）を想定した災害対策本部運営訓練をブラインドで実施し、オフサイトセンターとの情報共有体制の強化、要員の対応能力向上等を図る。 <p style="text-align: right;">（原子力防災体制強化事業費【拡充】）</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 風向きによる放射性物質の拡散、避難時の渋滞、複合災害時の道路寸断等についての住民不安。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気中放射性物質濃度の測定機器の整備等により、環境放射線等の監視体制の強化を図る。 <p style="text-align: right;">（環境放射線等監視体制強化事業費【新規】）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伊方町内において車両の離合可能箇所の設置等を実施することにより、避難円滑化を図る。 <p style="text-align: right;">（原子力防災避難円滑化モデル実証事業費【継続】）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、発電所の事故の状況や避難方法のほか、気象や避難路の状況等を内容とした住民への情報伝達訓練を実施する。 <p style="text-align: right;">（原子力防災体制強化事業費【拡充】）</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報収集における実効性が確認できたドローンについて、今後も習熟度向上に努めるとともに、効果的な運用の検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドローン運用研修や訓練を継続して実施するとともに、飛行ルート設定の自由化など、ドローンの更なる活用について検討を行う。 <p style="text-align: right;">（原子力防災ドローンオペレーション強化事業費【継続】）</p>
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ より円滑な避難のため、各会場（一時集結所等）における住民誘導方法、避難退域時検査場所における車両動線、住民への情報提供内容等について検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、関係機関と連携した訓練を企画・実施し、避難計画のより一層の実効性向上を図る。 <p style="text-align: right;">（原子力防災体制強化事業費【拡充】）</p>

原子力防災初動対応訓練の実施結果概要

1 訓練の目的

原子力災害時の初動期の対応力の向上を図るため、災害対策本部の活動要員が、情報収集や避難等の防護措置の実施方針案の検討・作成などの具体的な手順を確認する対応訓練を実施するとともに、避難指示等の住民への広報活動や住民避難訓練、講習会を実施し、避難の実行性向上を図る。

2 実施日時

令和元年9月1日(日) 8:00~12:00
 8:00~10:00 災害対策本部運営訓練
 10:00~11:30 住民避難訓練
 11:30~12:00 住民講習会

3 参加機関等

- (1)参加機関 内閣府、県、伊方町、八幡浜消防、四国総合通信局(70名)
- (2)参加住民 伊方町全域の住民(250名)

4 訓練内容

原子力災害時における初動対応訓練

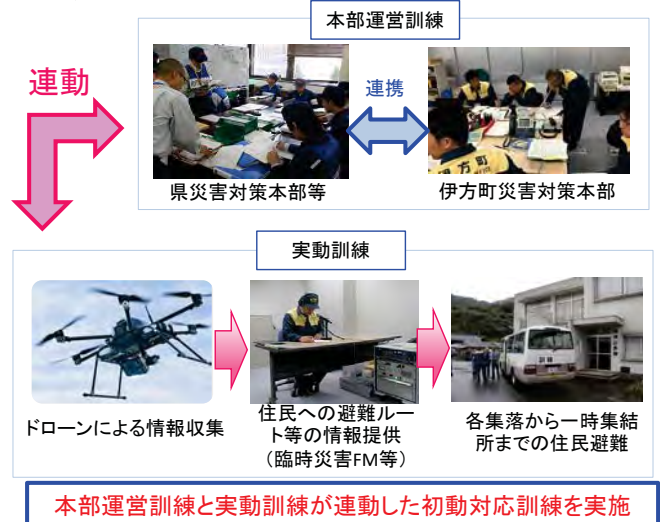
- (1)ドローンによる避難路等の情報収集
- (2)県災害対策本部等における避難等の防護措置の実施方針案の検討・作成
- (3)住民への避難ルートなどの情報発信
- (4)各集落から一時集結所までの住民避難
- (5)複合災害時の対応に係る住民講習会

5 その他

訓練当日午前7時から、伊方町において全住民を対象とした総合防災訓練(津波避難)を実施(町主催)。

原子力災害時における初動対応訓練

<訓練イメージ>



《訓練想定》

- (1)伊方町で午前7時に震度6弱の地震が発生し、伊方発電所3号機が自動停止。
- (2)県災害対策本部等を設置し、要員が初動対応。
- (3)全面緊急事態に至り、伊方町民が一時集結所まで避難。
- (4)一時集結所において、土砂災害等に係る基礎知識の習得(住民講習会)

訓練内容

- 住民避難における情報収集発信の実施(複数のドローンによる避難経路の情報収集、臨時災害放送による被災状況等の情報発信)
- 全面緊急事態発生後、伊方地区の住民は伊方中学校、瀬戸地区の住民は瀬戸総合体育館、三崎地区の住民は三崎総合体育館へ、県広域避難計画等に基づき、自家用車やバス等により集合する。
- 各一時集結所において、避難住民の受付及び土砂災害等の複合災害時の避難に関する住民講習会を行う。



令和元年度愛媛県原子力防災訓練 実施結果概要

1 訓練の目的

伊方発電所で事故が発生した場合に備え、緊急時における災害対策の習熟と防災関係機関の相互協力体制の強化を図るとともに、県民の原子力防災に対する理解を促進することを目的とする。

2 実施日時

令和元年10月30日(水) 8:30~15:00

3 実施場所

愛媛県庁ほか、発電所を中心とした概ね半径30km以内の地域を中心とする県内全市町及び近隣県

4 訓練項目

- | | |
|---------------------|-----------------|
| (1) 緊急時通信連絡訓練 | (2) 緊急時Eメール訓練 |
| (3) 災害広報訓練 | (4) 災害対策本部訓練 |
| (5) オフサイトセンター運営訓練※1 | (6) 原子力災害医療活動訓練 |
| (7) 自衛隊等災害派遣要請訓練 | (8) 住民避難・誘導訓練 |
| (9) 要配慮者避難訓練 | (10) 交通規制訓練 |
| (11) 発電所内緊急時対応訓練 | (12) 道路啓開訓練 |

※1 オフサイトセンター運営訓練は9/11に実施

※2 携帯電話通信網を活用したドローンによる物資搬送等の実証実験を実施。また、ドローンと有人ヘリの同時飛行時における位置情報共有の有効性を検証する実証実験もJAXAと共同実施。

5 参加機関及び参加人数

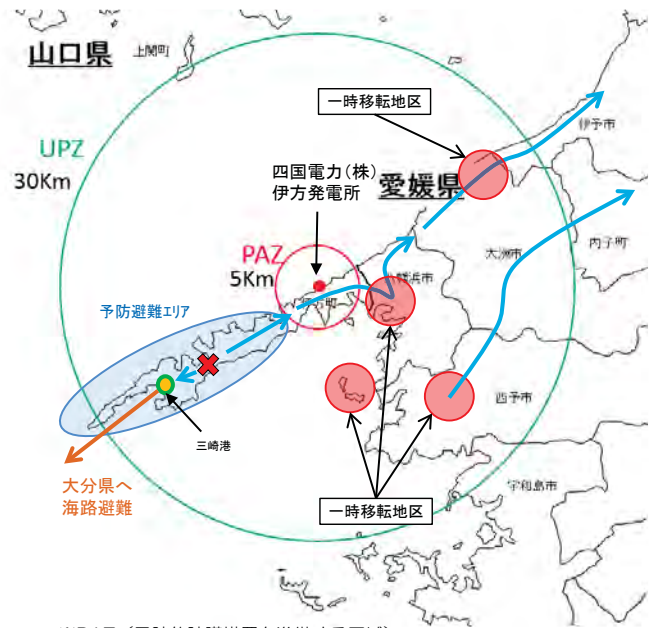
97機関 20,684人

(内訳) 広域避難参加者 225人

屋内退避参加者 19,333人

関係機関参加者 1,126人

(オフサイトセンター運営訓練参加者を含む)



※PAZ (予防的防護措置を準備する区域) (Precautionary Action Zone)
 ※UPZ (緊急時防護措置を準備する区域) (Urgent Protective Action Planning Zone)
 ※予防避難エリア (PAZ圏に準じた避難等の防護措置を準備する区域)

<訓練想定>

- 地震発生に伴い、伊方発電所3号機の原子炉が自動停止した後、全交流電源の喪失及び1次冷却材の漏えいが発生したことにより、原子炉格納容器の破損に至り、放射性物質の放出による影響が発電所周辺地域に生じた。
- 旧瀬戸町、旧三崎町の境界付近で道路寸断
- 八幡浜市、大洲市、西予市の一部地区で、一時移転指示。

重点項目

- 孤立地域における住民避難の多様化
 - ・道路寸断を想定した海路及び空路による避難(伊方町) ※大分県での新規受入自治体(臼杵市・豊後大野市)
 - ・離島住民の海路による避難(八幡浜市大島)
- UPZにおける住民避難体制の充実
 - ・自衛隊車両による住民搬送(大洲市)
 - ・複数自治体(八幡浜市・大洲市)からの避難者受入(松山市)
- ドローンの更なる活用の実証実験
 - ・携帯電話通信網を活用したドローンによる映像伝送・物資搬送(大洲市・西予市)



伊方町 → 松前町
 八幡浜市 → 松山市
 大洲市 → 松山市
 西予市 → 東温市

自衛隊車両による
 住民搬送



ドローンによる
 物資搬送・映像伝送
 (実証実験)



道路通行不可

離島住民の
 海路避難